

## 原著論文

子育て支援に見る地域エコシステムの  
マネジメントに関する一考察○原田 博子<sup>1)</sup>, 遊橋 裕泰<sup>2)</sup>, 西垣 正勝<sup>1)</sup><sup>1)</sup>静岡大学創造科学技術大学院, <sup>2)</sup>静岡大学大学院総合科学技術研究所

## A Study on Regional Ecosystem Management of Childcare Support

○Hiroko HARADA<sup>1)</sup>, Hiroyasu YUHASHI<sup>2)</sup>, Masakatsu NISHIGAKI<sup>1)</sup><sup>1)</sup>Graduate School of Science and Technology, Shizuoka University<sup>2)</sup>Graduate School of Integrated Science and Technology, Shizuoka University

**Abstract:** Child care support is important in the current declining birthrate society. People of the digital native become a child rearing generation, and the portal site which provides child care information in the area has an important role. The childcare information portal site of Hamamatsu City, when applied to the framework of a platform business, proved to be a regional platform from the characteristics of Cyberspace and Real world. From a perspective of Cyberspace, it discovered that the platform has some network effects. From a perspective of Real world, it turned out that fostering trust is important. In the future, in order for this portal to be activated as a regional ecosystem, it is necessary to establish a vision and enter new complementary players. Public private-sector collaboration is a key to that.

**Keywords:** Childcare support, Platform business, Network effects, Cross-platform, Ecosystem

**キーワード:** 子育て支援, プラットフォームビジネス, ネットワーク効果, クロスプラットフォーム, エコシステム

## 1. はじめに

我が国の急速な少子化社会の進行により、経済規模の縮小が懸念されている[1]。そのため、2014年に国は地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした地方創生の政策パッケージを発表した。また、それを受けて地方各都市では交流人口の増加を狙った観光、人々の定住を促すための雇用創出、子育て支援などの政策を展開している。

一方、2008年のリーマンショック以降、共働き家庭が増えたため、2009年から2017年までの保育園の待機児童数が2万人台から減少せず[2]、依然として女性の家事育児負担が大きく、母親の育児サポートが足りていない[3]。

どのように子育て世代(子育てをしている保護者)に育児サポートを届けばよいのか。また、子育て世代の仕事と家庭の両立を図るためにはどのように育児サポートを届けばよいのか。この子育て支援の方法の一つとして子育て情報の提供がある。しかし、子育て世代に提供できる子育て情報は総合的

ではなく点在しているという課題がある。そこで、本研究では、子育て情報の提供方法を考察するため、NPOが運営する官民協働サイトを事例としてプラットフォーム戦略のフレームワークを援用し、子育て情報の要諦と改善点を検討した。

## 2. 少子化と地域における子育て支援

国勢調査によれば、日本の人口は2005年の1億2,729万人をピークに89万人/年ペースで減少の一途をたどっている。一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示す指標である合計特殊出生率は、人口を維持するためには2.07が必要とされている[4]。しかし、2015年の合計特殊出生率は1.45と、低い水準にある[5]。

こうした人口減少は労働力減少につながり、その対策として女性や高齢者の就業が促進されている。女性の労働力率を年齢階級別にみると結婚や出産で退職する30代で下がり、育児が落ち着く40代に上がってくるいわゆるM字曲線を描く。労働力率が落ち込む世代の女性を就業させれば、労働力回復の一助となる。だが、女性の場合、子育てとの両立には困難が伴う。表1は2015年の合計特殊出生率が高い欧米の合計特殊出生率を示している[6]。フランスやスウェーデンは保育の充実を図り、出産・子育てと就労に関して幅広い選択ができる環境整備で仕事と子育ての両立を支援している。合計

2018年1月12日受理。(2018年3月16日シンポジウム「モバイル'18」にて発表)

特殊出生率の高い欧米国は子育て支援と就労支援の両方が提供されており、日本もこれを見習う必要がある。

表1. 欧米の合計特殊出生率 (2015年)

国名	合計特殊出生率
フランス	1.92
スウェーデン	1.85
アメリカ	1.84
イギリス	1.80
日本	1.45

日本における子育て支援の問題点の一つが、情報が点在していることにある。基礎自治体の多くは、子育て支援は保険福祉の部署が担い、就労支援は男女共同参画の部署が担っている。また、子育て世代が知りたいがる専門家のアドバイスや経験談などの情報は、行政の情報とは別のところに存在している。子育て世代に対して、所管の隔てなく情報を総合的に提供することが重要となる。

また近年では、パソコン、スマートフォンやタブレット端末を利用して SNS (LINE、Facebook、Twitter など) をコミュニケーションツールとし、ポータルサイトより子育て情報を入手するデジタルネイティブが子育て世代となっている (図 1) [7]。自治体が広報誌を発行していれば、情報提供の責任を果たすことができている時代は既に終わっている。

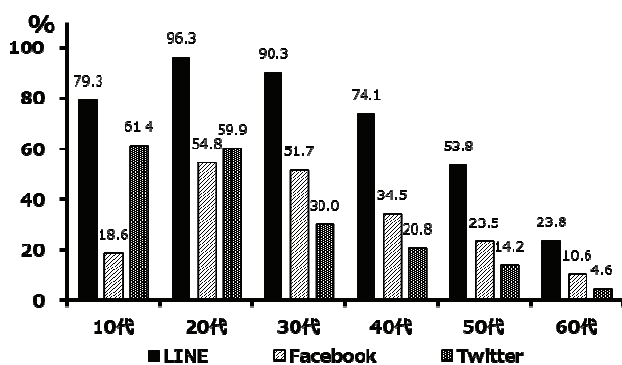


図 1. 年代別ソーシャルメディアの利用率  
(出所)総務省平成 28 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査

以上のような子育て情報の提供方法を考察するため、本研究では官民協働で総合的な情報提供に成功している事例として、「浜松市子育て情報サイトぴっぴ」 (<https://www.hamamatsu-pippi.net/>) を取り上げる。同サイトは、2005 年に地元の NPO が浜松市と共に制作したものである。子育て中の親の視点を参考に、(1) 行政情報と民間情報を融合、(2) IT 初心

者でも探したい情報が見つかるような情報のユニバーサルデザイン、(3) 難解な行政用語をユーザーが理解できるようにわかりやすい言葉に置き換える編集をするなどの配慮が各所に施されている。オープン 1 年後には、日経新聞地域情報化大賞日経新聞社賞を受賞した。同賞の審査員からは、「言うは易し、行は難し」と言われるほど困難な官民協働の実現をしている。行政が民間に情報を託すのは信頼の面からも多大なる決断が必要となる。行政にある多数の課が持つ子育て情報を横断的に収集するのは大掛かりな作業であり、これが継続していくことを期待する」と評価された。

また、浜松市子育て情報サイトぴっぴでは 2006 年から携帯端末からの閲覧が可能であったが、当初はパソコンからの閲覧がほとんどであった。2014 年に Web サイトが CMS によるインタラクティブなページ生成が可能になると、スマートフォンからのアクセスが急増した。

アクセス解析によれば、2015 年にはスマートフォンからのアクセスが 77%、タブレットが 19%、パソコンが 4% という内訳となった。

このように IT の進展に則したアクセス方法に対応することで、2005 年の Web サイトオープン時から 2015 年までアクセス数が一度も減少することなく、約 8 倍に増加した (図 2)。

浜松市子育て情報サイトぴっぴは、静岡県浜松市において、子育てに関する官民の情報を一元的に集め、インターネット上の様々なアクセス手段で子育て世代に情報を配信している。この様相は、市と NPO が運営している公共サービスではあるものの、プラットフォームビジネスに近い。また、サービスの充実と利用の促進には、ビジネス的な手法の導入が有効である場合もある。そこで、プラットフォーム戦略のフレームワークを援用し、子育て情報の要諦と改善点を検討する。なお、筆者は創業時より NPO 法人はままつ子育てネットワークぴっぴの理事長を担っている。その内部者の立場を利用してケースの執筆をおこなうが、自身の考えを記述するのではなく、業務の参与観察および従業員からの情報収集に基づき考察を行った。

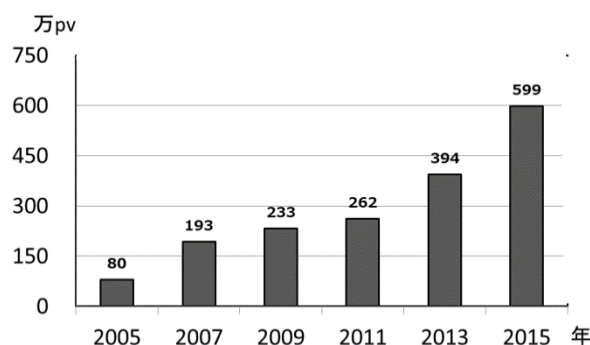


図 2. 浜松市子育て情報サイトぴっぴページビュー数推移

### 3. プラットフォーム戦略のフレームワーク

プラットフォームとは、他のプレイヤー（企業、消費者など）が提供する製品・サービス・情報群と一体になって初めて価値を持つ製品・サービス基盤である。他のプレイヤーが提供する製品・サービス・情報は補完製品であり、それが積み重なる構造はレイヤー構造と言われる。プラットフォームビジネスとは、これらを使って第三者間の取引を活性化させるビジネスのことである。

また、プラットフォームの存在とそれを前提とした製品やサービスの全体系はエコシステムと呼ばれ、プラットフォームは自身のビジネスだけではなく、エコシステムを全体系でマネジメントする必要がある[8]。

プラットフォームビジネスの特徴には、ネットワーク効果がある。ネットワーク効果は、ある製品を使うユーザーが多ければ多いほどその製品から得られる効用が大きくなる現象である[9]。また、ネットワーク効果を発揮できると、プラットフォームの価値が大きくなるため、その結果としてひとり勝ち現象が発生しやすくなる。ただし、ひとり勝ち現象は永続的な優位性を保証するモノではなく、常にプラットフォーム間の競争の脅威にさらされる。プラットフォームを維持・発展させるには、新たな補完製品の提供や適切なアクセス手段の提供が不可欠であり、まさにエコシステム全体をマネジメントする視点が不可欠となる[10]。

NPO 法人はままつ子育てネットワークびっぴの事業をプラットフォーム戦略のアナロジーに当てはめると、浜松市子育て情報サイトびっぴがアクセス手段を増やすサイバースペース上での取り組みと、子育て世代が自らコンテンツを作成する取材特派員制度の運用などリアルワールドにおける取り組みの両方が相まって、ネットワーク効果を生み出す仕組みになっているのではないかと考えられる。そこで、以下はサイバースペースとリアルワールドを分けて、その取り組みとプラットフォーム

戦略の視点から評価を行う。

### 4. サイバースペースの視点からの特徴

浜松市子育て情報サイトびっぴは官民協働サイトとして運営しており、浜松市役所はコンテンツプロバイダー（兼メインスポンサー）として NPO 法人はままつ子育てネットワークびっぴと強力な補完関係にある。その他、県など他の行政、公共施設、大学・専門学校、保育施設、企業・商店、社会福祉協議会、子育て団体なども情報提供や子育て関係の講座における協力などを行っている。これらは浜松市子育て情報サイトびっぴというプラットフォームが介在することで各種情報が子育て世代、企業や病院などの事務担当などのユーザーに渡っていく仕組みとなっている。また、ユーザーはプラットフォーム上で行政や施設など補完プレイヤー間の比較を行い、サービスを直接選択することも可能である。さらに得られた情報やサービスを基に各種手続きを行ったり、施設・設備を利用したりとそれぞれに応じたアクションを起こしている。これらを図式化すると図3のようになる。

浜松市子育て情報サイトびっぴは、オープン以来、ユーザーが必然的に利用するような機能を使用してユーザーを呼び込む方法をとっている。その具体例が①～④の機能である。

#### ① QR コードの付加

子育てガイドなど行政から配布される様々な冊子の各ページに QR コードを付加して浜松市子育て情報サイトびっぴに誘導している。浜松市では母子手帳に QR コードを掲載しており、当該 URL にアクセスすると出生届が出せるよう証明書のダウンロードをすることができる。

cf. 浜松市の子育て関連情報を紹介する冊子

<http://www.hamamatsu-pippi.net/docs/2014021902302/>

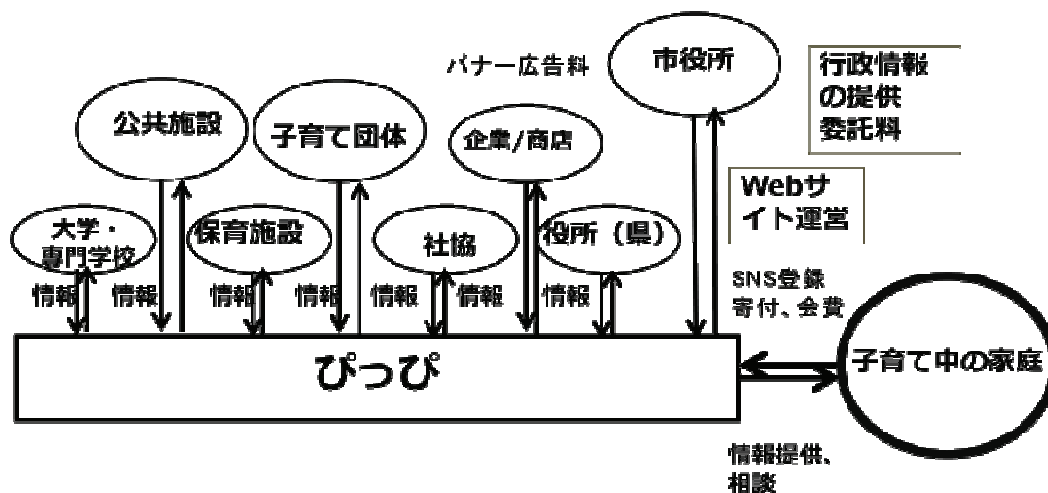


図3. プラットフォーム「浜松市子育て情報サイトびっぴ」

## ② SNS の使用

Twitter、LINE では、イベントや講座の募集、すぐに知らせたい情報を、Facebook では現在行われている活動の様子をリアルタイムに知らせるように使い分けて発信することで、詳細情報が掲載されているポータルサイトにアクセスを誘導している。

cf. 浜松市子育て情報サイトぴっぴの SNS

<https://www.hamamatsu-pippi.net/>

## ③ イベントカレンダーの利用

定期的に情報掲載のためのテンプレートを各施設や団体に送り、イベント情報の提供を受けている。情報掲載には締切など設定せず、連絡を受け次第、タイムラグなくイベントカレンダーに掲載する。

cf. イベントカレンダー

<http://www.hamamatsu-pippi.net/calendar/>

## ④ RSS リーダーの使用

各種サークル・団体活動が Web 上で発信しても個々には情報の拡散力がなく、多数のユーザーの目に触れる機会がない。そのため、浜松市子育て情報サイトぴっぴへの登録により、各団体がアップロードしたブログを RSS リーダーで順次、収集して「子育てブログ広場」に掲載している。

cf. 子育てブログ広場

<http://www.hamamatsu-pippi.net/docs/2014021902432/>

①～④のように、仕様が異なるハードウェア、オペレーティングシステムと相互にデータの移動やプログラムを作動させることができるクロスプラットフォームを構築してきたことが、図2のようにアクセス数を増加させ続けた要因の一つと考えられる。

プラットフォームビジネスには、ユーザーが増えれば増えるほど製品やサービスの価値が高まる「ネットワーク効果」という特徴がある。浜松市子育て情報サイトぴっぴにおいて、ユーザーが得られる効用として、サイトの使いやすさや情報の豊富さなどがある。先に記載した①～④の機能によってユーザーがどれくらい他者とコミュニケーションをとり、アクションを起こすか、それらを誘発できているのかはアクセス数として評価できる。なぜならば、効果があれば、ユーザーだけでなく、情報を提供する補完プレイヤーも利用するためである。具体的には、補完プレイヤーが催すイベント告知が上記③のイベントカレンダーに多数掲載されて利用されていけば、他の補完プレイヤーも掲載利用に集まってくる。現在、イベント情報は月に約 670 件、掲載されている。

また、浜松市子育て情報サイトぴっぴに対する行政評価は

アクセス数の目標値が基準となっている(アクセス数の目標値:子育て情報ネットワーク事 <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/katei/shiteikanri/28hyoka/jc.html>)。この評価により、NPO 法人はままつ子育てネットワークぴっぴとの官民協働サイトの運営契約が継続される。企業はアクセス数が高く、しかも官民協働サイトに自社のバナーが貼られれば、信頼性が上がり宣伝効果が高いと判断するため、バナー契約の依頼が増え(広告バナー数の増加:平成 26 年 6 枠→12 枠、平成 28 年 12 枠→15 枠)、NPO 法人はままつ子育てネットワークぴっぴ独自の収益があがるという構図になっている。しかし、ネットワーク効果にはマイナス面がないわけではない。浜松周辺地域の子育ておしゃべりひろば「ピーこむ」(<http://npo.hamamatsu-pippi.net/jigyo/picom.html>)は、開設当初、登録者同士のコミュニケーションの場としてにぎわっていた(Facebook グループを利用)。しかし、浜松市子育て情報サイトぴっぴの会員登録数(現在 586 名)が増えると、講座やイベントの告知や募集の掲示場所となってしまった。2018 年の 1 ヶ月の発言数を検証して見たところ、25 件中 17 件がイベントの告知や募集であったことから、次第にコミュニケーションの場ではなく閲覧のみのサイレント・マジョリティが増えている状態である。意図せざる結果として、浜松市子育て情報サイトぴっぴが他者のサービスを変容させてしまったのである。

## 5. リアルワールドの視点からの特徴ひとり勝ち

根来(2013)[8]は以下のように指摘している。「プラットフォームビジネスにおいて、ネットワーク効果が働くプラットフォームの価値があり、ひとり勝ち現象が起きやすい。しかし、一般的にひとり勝ち状態はずっと続くものではないため、質の高い補完財を提供してくれるプレイヤーを取り込むと共に、プラットフォームとしての信用と信頼を獲得していくことが重要である。」

信用とは、過去の実績を通して評価されることであり、信頼は未来に関して評価することである。信頼は信用があってこそ成り立つ。そこで、浜松市子育て情報サイトぴっぴの信用と信頼の担保について考えたい。手掛かりになるのはシェアリングエコノミー[11]である。その例としてよく上げられるのが、Uber と Airbnb のビジネスモデルである。Uber は自動車配車アプリのシステムで、厳しい審査を通過した一般のドライバーが自分の空き時間と自家用車を使って Uber がマッチングした他人を運ぶ仕組みである。顧客がドライバーを評価するレイティングシステムがあり、5 点満点の 4.5 以下の評価になると登録解除されてしまう。また、Airbnb は空き部屋や不動産等を貸すホストと宿泊するゲストをマッチングするソーシャルネットワークサービスである。賃貸のマッチングに仲介料を取るというシステムで、ユーザー間の信頼を高めるため、トラブルに

対しては100万ドルの補償制度がある。これら2事例では、どちらもプロではなく素人をビジネスに参入させているため、サービスの品質にはバラツキが生じてくる。そのため信頼を獲得するために、厳しい審査や補償が付けてあるのが特徴である。浜松市子育て情報サイトびっぴにおいても、素人が参画して制作しているコンテンツがあり、信用と信頼の獲得は重要な課題である。

浜松市子育て情報サイトびっぴでは、様々なテーマでブログ記事の掲載をおこなっており、特集記事はプロのライターに依頼している。一方、「子連れでおでかけ」ブログ(図4)は子育て世代が取材特派員と称し、子連れで出かけたあそび場や店などをブログ記事にするアマチュアブログ記事となっている。ユーザーと同じ視点での記事が共感を集めると共に役に立つことから、2005年のサイトオープン以来、人気コンテンツの一つとなっている(年間70万PV、NPO法人はままつ子育てネットワークびっぴ内部資料)。また、地元在住の専門家などにブログの執筆を依頼し、講演会の講師としても関わってもらう中で浜松市子育て情報サイトびっぴに対する意見を請い、独善的な運営に陥らないようにしている。

民間情報サイトでは宣伝のための金銭授与があったり、掲載側の最良目での掲載があったりと、偏った情報提供になる場合もしばしば見かける。だが浜松市子育て情報サイトびっぴの場合、官民協働ポータルを担う上で、一番重視したとされるのは、多くの地元市民を巻き込むことであった。運営スタッフへのインタビューによると、市民は自分が書いた文章や関わったものが公のポータル内に掲載されると、人に話したくなったり、自慢したくなったりと次第にサイトに関心を持つことになるのだとのことであった。誰もが関わられるという公共的な方針が信用と信頼を培っていったと言える。

**親子で農業体験 ミカンの収穫作業**

2017年12月30日

12月のある週末、家族でミカン収穫体験をしてきました。NPO法人会「こども達の笑顔プロジェクト」は、親子向けイベントを定期的に開催しています。今回は親子で農業体験をしようということで、ミカンの収穫作業が企画されました。

私はブログで開催を知り、すぐにメールで申し込みました。受付完了のお知らせのほかにも、開催日前日に最終確認のメールも届き、スムーズにやり取りができました。



図4. 取材特派員のブログ記事

加えて、サイトオープンから十数年経った現在、行政への信頼とは別に、地域で取材、補完プレイヤーとの連携事業などバーチャルな関係以上に、地域ならではの顔が見えるリアルな関係を形作ることに力を注ぐことを方針として、例えば単独で取材を行っている取材特派員同士の交流の場を作ったり、転入家族が地域に早くなじめるようなサポートや情報提供の場を提供したりするなど、様々な対応をとってきた成果が現れてきている(NPO法人はままつ子育てネットワークびっぴの年次報告書に記載の事業方針)。子育て世代より少し上の世代が、「子連れでおでかけ」ブログにたいへんお世話になったから恩返しをしたい、「同じ子育て世代の親子のために役立ちたい」と取材特派員を願い出るケースが毎年、出てきている(取材特派員応募メールの応募理由より確認)。これも信用と信頼が醸成されてきた一例であろう。このように、浜松市子育て情報サイトびっぴでは、プラットフォーム自体にはレイティングシステムなどを備えていなくても、信用と信頼が担保できているのである。

**6. エコシステムとしての活性化**

プラットフォーム戦略のフレームワークを援用して浜松市子育て情報サイトびっぴを考察したところ、その事業は営利目的ではないものの、プラットホームビジネスに酷似した形態となっていた。ゆえに、マネジメントとしても浜松市子育て情報サイトびっぴをプラットフォームとした地域限定のエコシステムとして捉えて運営することで維持・発展させられる可能性がある。

浜松市子育て情報サイトびっぴをGoogle Trendsで市内の子育て系3団体と年間の検索回数を比較してみると、浜松市子育て情報サイトびっぴの割合を100とすると、他団体は全て0という結果となった。子育て・浜松というように地域を限定すれば、現在、No.1プラットフォームであり、ひとり勝ち状態にある。だが、営利目的の事業ではないため、補完プレイヤーには社会的意義に共感を得て労働力の提供やコスト負担に協力してもらう必要がある。そのため、サービスコンテンツの充実には苦勞しがちである。官民協働サイトであることから強力な補完プレイヤーとして行政が存在しているが、ユーザーが価値を見出しているのは行政情報と民間情報の組み合わせているところにある。そのため、民間情報の拡充は事業経営上の大きな課題である。これまでは社会的意義を説明することで補完プレイヤーを獲得してきたが、プラットフォームビジネスでは将来像やコンセプトを打ち出し、賛同を得ることで補完プレイヤーを募る。そこで、NPO法人はままつ子育てネットワークびっぴとしても将来像やコンセプトを提示することが一つのアプローチになるだろう。

協働関係にある浜松市は、青年期の徳川家康が浜松を居城としていたことにちなみ、シティプロモーションのキャッチフレーズに「出世の街 浜松」(<http://www.city.hamamatsu.s>

hizuoka.jp/miryoku/index.html)を掲げ、産業振興などに力を入れている。「これから出世を狙う人々を子育て世代」と考えれば、子育て世代を支援することが浜松市の重要な政策の一つとなる。そこで、NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴとしては、出世は生まれなければ可能ではないため「出世の街は出生のまち」という将来像を持ち、官民協働の子育て支援を含めたシティプロモーションを行政に提案してみるのはどうだろうか。このようなコンセプトを掲げることで、地域活性化を必要と考える補完プレイヤーの参入を促すと共に、地元市民から一層共感を得ることができるだろう。地域のエコシステムという全体系でのマネジメントが今後の維持・発展につながると考えられる。

本研究では、非営利事業である浜松市子育て情報サイトぴっぴをプラットフォーム戦略のフレームワークで見たところ、プラットフォームビジネスと非常に近い形態であることが判明した。そこから、プラットフォームビジネスにおけるマネジメント手法を用いた課題解決アプローチを提案した。今後、他地域における非営利事業の事例研究を増やし、プラットフォーム戦略を援用した非営利事業におけるマネジメントの要諦を整理していくのが今後の課題である。

#### 参考文献

- [1] 渋谷敦司:「少子化問題の社会的構成と家族政策」,『季刊・社会保障研究』,vol34,No4,374-384(1999)
- [2] 厚生労働省,「待機児童数の推移」,『保育所等関連状況取りまとめ』,p3(2017)
- [3] 総務省統計局,「家事関連時間」『平成 28 年社会生活基本調査』,P4-6(2017)
- [4] 内閣府,「社会保障の現状について」,『第 6 回「選択する未来」委員会』,資料 3,p7(2014)
- [5] 国立社会保障・人口問題研究所,『日本の将来推計人口』,人口問題研究資料第 336 号, p39(2017)
- [6] 内閣府「第 2 章 きめ細かな少子化対策の推進」,『平成 28 年版 少子化社会対策白書』,  
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2016/28pdfgaiyoh/pdf/s1-2.pdf> (2018 年 1 月 3 日確認)
- [7] 総務省「第 4 章 ICT の急速な進化がもたらす社会へのインパクト」,『平成 26 年版 情報通信白書』,  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n4100000.pdf> (2018 年 1 月 3 日確認)
- [8] 根来龍之:『プラットフォームビジネス最前線』, p1-57, 翔泳社(2013)
- [9] Michael L. Katz, Carl Shapiro: “Systems Competition and Network Effects”, The Journal of Economic Perspectives, Vol.8, No.2, p93-115(1994)
- [10] 溝下博:「媒介型プラットフォームの考察」,『経営情報学会全国研究発表大会要旨集』,2015 年春季全国研究発表大会, p33-36(2015)
- [11] 総務省「第 4 章ソーシャルメディアの普及がもたらす変化」,『平成 27 年版 情報通信白書』,  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepa>

per/ja/h27/pdf/n4200000.pdf(2018 年 1 月 3 日確認)

#### 著者紹介



原田 博子(学生会員)

2017 静岡大学創造科学技術大学院(博士課程)入学、2018 在学中。  
NPO 法人はままつ子育てネットワーク  
ぴっぴ・理事長



遊橋 裕泰(正会員)

2011 東京工業大学大学院社会理工学研究科修了, 博士(学術)。  
2015 静岡大学大学院情報学領域准教授。経営情報学会, 社会情報学会,  
日本マーケティング会会員。



西垣 正勝

1995 静岡大学大学院電子科学研究科博士課程修了, 博士(工学)。2010 静岡大学創造科学技術大学院教授。  
2013-2014 情報処理学会コンピュータセキュリティ研究会主査。2015-2016 電子情報通信学会バイオメトリクス研究専門委員会委員長。2016 日本セキュリティマネジメント学会常任理事。